

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第36期（決算日：2017年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月20日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式先物比率	純資産額	
		税込み 分配	み 金 騰 落	期 騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	期 騰 落 率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円	
32期(2015年10月20日)	8,534	0	△	9.3	1,499.28	△	5.3	98.5	4,106
33期(2016年4月20日)	7,605	0	△	10.9	1,365.78	△	8.9	98.3	3,429
34期(2016年10月20日)	7,254	0	△	4.6	1,370.80		0.4	98.1	3,162
35期(2017年4月20日)	7,702	0		6.2	1,472.81		7.4	97.4	3,214
36期(2017年10月20日)	9,627	0		25.0	1,730.64		17.5	99.0	3,721

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		(参考指数)		株式先物比率	
		騰 落	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX)	騰 落 率		
	円	円	%	%	%	%	
(期首) 2017年4月20日	7,702	—	—	1,472.81	—	97.4	—
4月末	8,056		4.6	1,531.80	4.0	97.4	—
5月末	8,527		10.7	1,568.37	6.5	97.8	—
6月末	8,653		12.3	1,611.90	9.4	97.9	—
7月末	8,698		12.9	1,618.61	9.9	98.5	—
8月末	8,858		15.0	1,617.41	9.8	99.1	—
9月末	9,352		21.4	1,674.75	13.7	98.2	—
(期末) 2017年10月20日	9,627		25.0	1,730.64	17.5	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

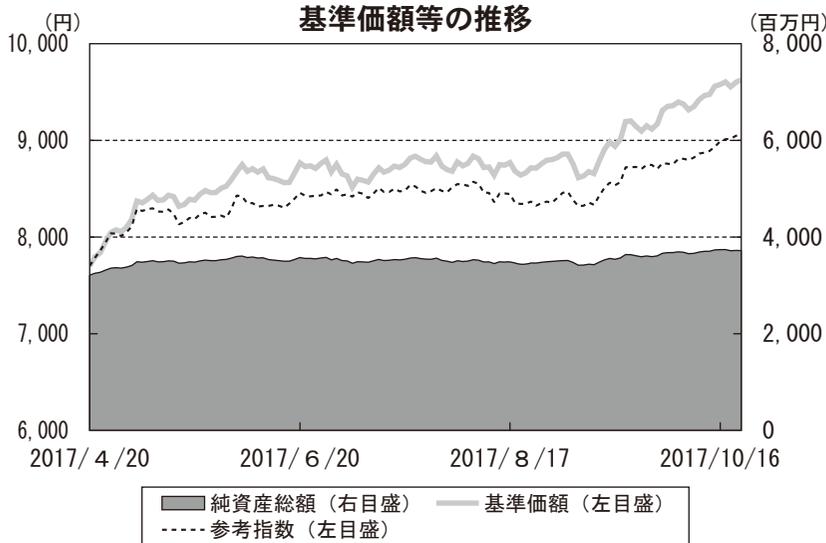
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/4/21～2017/10/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ25.0%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	各種経済指標が景気の堅調さを示すものであったことや、結果が注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことなどをを受けて国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島における地政学リスクの高まりや円高進行などにより、株式市場が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第36期：2017/4/21～2017/10/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年7月下旬にかけては、地政学リスクが後退したことやフランス大統領に親欧州連合（EU）派のマクロン氏が当選したことに加え、堅調な国内企業業績の発表などを背景に、国内株式市況は上昇しました。
- ・8月上旬から9月上旬にかけては、トランプ政権の混乱や北朝鮮リスクが再び高まったこと、円高進行などにより、国内株式市況は下落となりました。
- ・9月中旬からは、日本で衆議院解散の観測が広まったことなどが好感されたことに加え、過度なリスク回避の修正や米国金利の上昇に伴って円高も是正されたこと、堅調な米国経済への期待などから上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね70～85銘柄程度で推移させました。株価水準と業績変化、中期的な経営方針の変化などを勘案して銘柄入替を行いました。具体的には、生産性向上を目的とした省力化投資拡大の恩恵などを受けるオムロンを新規購入した一方で、競争環境の激化が懸念されたイーレックスの全株売却などを行いました。当期は、18銘柄程度を新規に組み入れ、33銘柄程度を全株売却しました。
- ・以上のような運用の結果、基準価額は上昇しました。
- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・アウトソーシング：同社は国内外の製造業派遣などを中心とした人材派遣・請負業務を行っています。国内の人手不足や働き方改革による業界の好環境に加えて、海外の買収した企業の業績寄与および成長などを期待して期首より保有していました。国内の人材がひっ迫する中で製造業派遣を中心に良好な業績であったことに加え、海外派遣事業も好調だったことから株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・任天堂：同社は国内外で広くゲーム販売ビジネスを営んでおり、新ゲーム機の販売、普及およびスマートフォンビジネスの成長などに期待して期首より保有していました。新ゲーム機の売れ行きは好調であり、今後の成長への期待感などから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

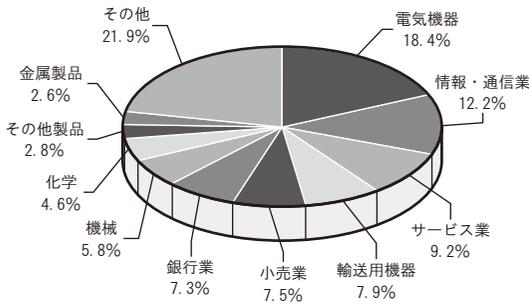
◎銘柄

- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカーです。自動車設備の電装化の進展や海外顧客の開拓などを背景に持続的な利益成長が可能と判断し期首より保有していました。しかし、中国における自動車生産の減速などをを受けて2017年1－6月期の業績が伸び悩んだことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。
- ・アスタイル：同社は「アットコスメ」という化粧品をはじめとした美容関連ポータルサイトや小売店の運営などを行っています。「アットコスメ」の高い競争優位性をもとに中長期的な成長に期待して、期首より保有していました。2018年6月期の会社の業績予想が市場の期待値に届かなかったことなどを背景に、株価は下落しました。しかし、2017年6月期における先行投資の時期を経て、今期は利益回復が見込まれることに加え、広告事業、小売事業、Eコマース事業などの中長期的な成長への期待は引き続き変わらないため、期末現在も保有しています。

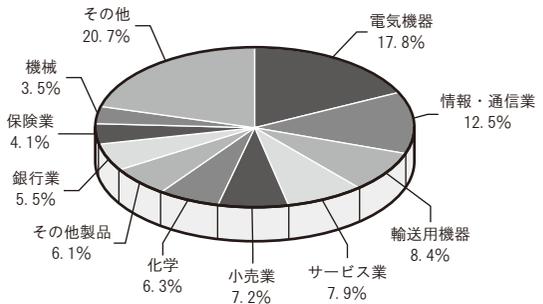
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2017年4月20日)



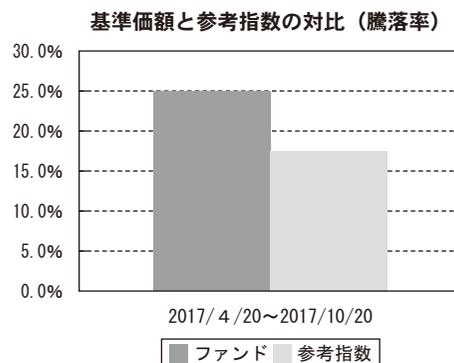
期末 (2017年10月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第36期
	2017年4月21日~2017年10月20日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,612

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国および欧州における金融緩和縮小の影響、トランプ米大統領の政権運営リスク、朝鮮半島における地政学リスクなどの不透明要因があることから、利益確定売りが出やすく、やや上値の重い展開を想定します。しかし、不透明要因が多い中で、堅調な米国経済に加えてトランプ米大統領による大型財政出動や法人税減税などの景気刺激策への期待も依然として残っています。また、国内企業の2017年度業績も堅調に推移すると想定されることに加え、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・当面の株式組入比率は、高位を維持する方針です。
- ・銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。
- ・将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月21日～2017年10月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 71 (33) (33) (5)	% 0.813 (0.379) (0.379) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.084 (0.084)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (0) (2)	0.019 (0.001) (0.018)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	80	0.916	
期中の平均基準価額は、8,690円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月21日～2017年10月20日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 952 (△346)	千円 1,821,488 ()	千株 1,104	千円 2,054,792

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年4月21日～2017年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,876,281千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,454,442千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月21日～2017年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,821	百万円 209	% 11.5	百万円 2,054	百万円 333	% 16.2

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 156

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,966千円
うち利害関係人への支払額 (B)	410千円
(B) / (A)	13.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.4%)				
熊谷組	82	18.5	64,010	
五洋建設	51.3	83.8	60,503	
食料品 (0.2%)				
森永製菓	6.2	1.1	6,974	
味の素	7.6	—	—	
アリアケジャパン	4.9	—	—	
化学 (6.3%)				
昭和電工	—	13.3	46,949	
住友化学	41	—	—	
東ソー	53	—	—	
東京応化工業	10.3	23.1	98,290	
コーセー	—	1.9	27,778	
ポーラ・オルビスホールディングス	12.8	11.1	41,458	
レック	—	6.2	17,031	
医薬品 (1.7%)				
ベプチドリーム	9	18	62,550	
ガラス・土石製品 (2.2%)				
東海カーボン	77.7	77.7	82,439	
日本特殊陶業	9.6	—	—	
鉄鋼 (1.5%)				
新日鐵住金	—	20	53,530	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	88	14.9	82,397	
UACJ	141	7.1	22,436	
金属製品 (1.6%)				
SUMCO	44.9	28.2	58,345	
機械 (3.5%)				
富士機械製造	15.5	15.5	33,077	
牧野フライス製作所	23	—	—	
ディスコ	2.9	—	—	
島精機製作所	8.2	—	—	
SMC	1.2	1.5	61,050	
日立建機	9.2	9.2	33,672	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (17.8%)				
三菱電機	29	—	—	
安川電機	13	24	96,840	
マブチモーター	1.7	—	—	
日本電産	7	5.6	79,408	
オムロン	—	12.8	79,488	
富士通	51	—	—	
セイコーエプソン	9.5	12.4	35,067	
アルバック	4.7	5.7	41,895	
ソニー	10.4	—	—	
アルプス電気	19.7	—	—	
キーエンス	1.1	1.4	84,994	
シスメックス	5	—	—	
山一電機	16.2	9.4	19,100	
カシオ計算機	20.2	—	—	
ファナック	3.1	—	—	
ローム	—	6.1	61,000	
太陽誘電	21.8	18.9	33,339	
村田製作所	—	2.2	37,378	
東京エレクトロン	2	4.6	86,089	
輸送用機器 (8.4%)				
トヨタ自動車	5.4	24.1	168,675	
日野自動車	24	—	—	
KYB	73	6.2	42,966	
アイシン精機	6.1	—	—	
本田技研工業	6.5	—	—	
スズキ	15	16.3	96,626	
SUBARU	7.9	—	—	
精密機器 (2.7%)				
テルモ	—	9.5	44,080	
朝日インテック	4.2	8.9	55,358	
その他製品 (6.1%)				
タカラトミー	—	46.6	82,062	
任天堂	3.3	3.3	143,946	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (一%)				
イーレックス	51	—	—	—
情報・通信業 (12.5%)				
デジタルアーツ	—	16.5	79,035	
夢の街創造委員会	35.6	13.6	20,427	
アイスタイル	48.1	37.7	28,086	
オブティム	10.6	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	6.1	3.9	31,668	
L I N E	—	8.6	35,475	
日本ユニシス	—	18.9	34,643	
NTTドコモ	13.6	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	13.8	6.4	27,968	
S C S K	11.9	7	33,670	
福井コンピュータホールディングス	—	3.2	8,988	
ソフトバンクグループ	14.5	16	159,552	
卸売業 (1.7%)				
日立ハイテクノロジーズ	5.6	—	—	
三菱商事	18.9	24.6	63,431	
小売業 (7.2%)				
スタートトゥデイ	26	11	37,785	
セブン&アイ・ホールディングス	7.2	—	—	
ピーシーデポコーポレーション	—	38.4	31,027	
日本瓦斯	7.5	3.5	12,967	
しまむら	2.1	—	—	
ニトリホールディングス	2.1	3.4	57,324	
ファーストリテイリング	1.5	2.3	83,996	
ベルーナ	—	33	41,316	
銀行業 (5.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	215	215	156,477	
りそなホールディングス	35.6	81	47,449	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	8.3	—	—	—
スルガ銀行	13.7	—	—	—
証券・商品先物取引業 (一%)				
大和証券グループ本社	22	—	—	—
野村ホールディングス	47.3	—	—	—
保険業 (4.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	18.3	34,184	
第一生命ホールディングス	8	31.8	66,605	
東京海上ホールディングス	7	10.8	51,116	
T & Dホールディングス	10.6	—	—	—
その他金融業 (1.2%)				
アイフル	—	42	16,506	
オリックス	14.9	14.9	28,526	
不動産業 (1.7%)				
三井不動産	12	7.5	19,518	
東京建物	24	24	36,576	
アパマンショップホールディングス	20.1	7	6,104	
サービス業 (7.9%)				
L I F U L L	48.2	10	9,030	
総合警備保障	7.4	7.4	39,442	
エムスリー	10.8	10.8	35,478	
アウトソーシング	20.2	80.5	119,301	
アミューズ	14.7	—	—	—
イオンファンタジー	—	4.6	18,561	
G u n o s y	7.2	—	—	—
イトクロ	3.6	2.2	10,494	
D. A. コンソーシアムホールディングス	32.4	35.2	60,579	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,919	1,420	3,684,116
	銘柄数<比率>	84	69	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,684,116	% 94.2
コール・ローン等、その他	225,796	5.8
投資信託財産総額	3,909,912	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,909,912,296
コール・ローン等	43,697,749
株式(評価額)	3,684,116,700
未収入金	164,843,887
未収配当金	17,253,960
(B) 負債	188,177,717
未払金	130,880,116
未払解約金	28,624,327
未払信託報酬	28,623,655
未払利息	65
その他未払費用	49,554
(C) 純資産総額(A-B)	3,721,734,579
元本	3,866,033,759
次期繰越損益金	△ 144,299,180
(D) 受益権総口数	3,866,033,759口
1万円当たり基準価額(C/D)	9.627円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,173,234,589円
 期中追加設定元本額 4,037,566円
 期中一部解約元本額 311,238,396円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9627円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は144,299,180円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年4月21日～ 2017年10月20日
費用控除後の配当等収益額	22,203,555円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	30,980,852円
分配準備積立金額	570,083,479円
当ファンドの分配対象収益額	623,267,886円
1万円当たり収益分配対象額	1,612円
1万円当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年4月21日～2017年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,079,374
受取配当金	23,096,856
受取利息	364
その他収益金	465
支払利息	△ 18,311
(B) 有価証券売買損益	749,486,791
売買益	829,652,331
売買損	△ 80,165,540
(C) 信託報酬等	△ 29,291,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	743,274,572
(E) 前期繰越損益金	△627,995,436
(F) 追加信託差損益金	△259,578,316
(配当等相当額)	(30,980,852)
(売買損益相当額)	(△290,559,168)
(G) 計(D+E+F)	△144,299,180
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△144,299,180
追加信託差損益金	△259,578,316
(配当等相当額)	(30,980,852)
(売買損益相当額)	(△290,559,168)
分配準備積立金	592,287,034
繰越損益金	△477,007,898

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。